

2016年度会員企業経営・業況定期調査結果

調査目的: 会員企業各社の業況・経営課題、経済見通しを把握すること(年1回実施、23回目)

調査主体: 商工業政策運営委員会

調査方法: 正会員329社に調査票を6月下旬に発送。回答のあった173社(52.6%)のデータを集計

1. 在シカゴ日系企業経営者の景況感: 米国経済の減速傾向への懸念

① 企業業況 (図1)

- 売上高(年商)の2015年度実績は、「急増」と「やや増加」が約50%に留まり、2014年実績の約75%から大きく減少、一方「ほぼ不変」と「やや減少」の合計が25%から45%へ増えており、全般的に業績の減速傾向が示されている。
- 経常利益・採算についても、「好転」と「やや好転」が2014年度実績の約65%から、2015年度実績では47%と約2割の減少となっている。

一方、「ほぼ不変」と「やや悪化」が3割から5割に増加し、売上高項目と同じ傾向を示している。

- キャッシュフローについても、「ほぼ不変」と「やや悪化」の両項目が前年比で約2割増加した一方で、「好転」と「やや好転」は前年比で6割から4割へ約2割の減少結果となっていることから、業績の下降傾向が前回に引き続き見られる。
- 設備投資については、各項目とも上げ下げの違いはあるものの、前年比で大きな違いを示していない。

- 自社業況については、「好調」と「やや好調」の前年比67%から2015年度実績では前年比48%へ減少、一方「ほぼ不変」と「やや悪化」の合計が約3割から、2015年度は前年比約5割となり、自社業況への懸念が示され前回と同様の結果となっている。

- 米国同業界の業況見通しについても、各項目で自社業況と同じ傾向を示す結果となり、業界全体での景気後退への懸念が示されている。

尚、昨年2015年と比較して今年2016年の業況見通しについては、「売上高(年商)」をはじめ、他のすべての項目で、「急増」「やや増加」での割合が減少、一方、「ほぼ不変」と「やや減少」は共に増加の結果となっている。因みに「急減」も各項目で微増。

企業業況 (図1)

売上高(年商)	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2015年実績	3	87	42	36	5	173
構成比	1.7%	50.3%	24.3%	20.8%	2.9%	100.0%
2016年見通し	7	71	65	27	3	173
構成比	4.0%	41.0%	37.6%	15.6%	1.7%	100.0%

経営利益・採算	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2015年実績	20	62	51	33	7	173
構成比	11.6%	35.8%	29.5%	19.1%	4.0%	100.0%
2016年見通し	13	51	73	29	7	173
構成比	7.5%	29.5%	42.2%	16.8%	4.0%	100.0%

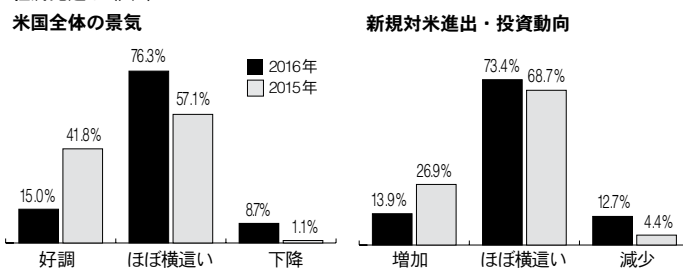
キャッシュフロー	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2015年実績	16	54	75	25	3	173
構成比	9.2%	31.2%	43.4%	14.5%	1.7%	100.0%
2016年見通し	9	45	97	20	2	173
構成比	5.2%	26.0%	56.1%	11.6%	1.2%	100.0%

設備投資	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2015年実績	9	47	105	10	2	173
構成比	5.2%	27.2%	60.7%	5.8%	1.2%	100.0%
2016年見通し	5	38	114	14	2	173
構成比	2.9%	22.0%	65.9%	8.1%	1.2%	100.0%

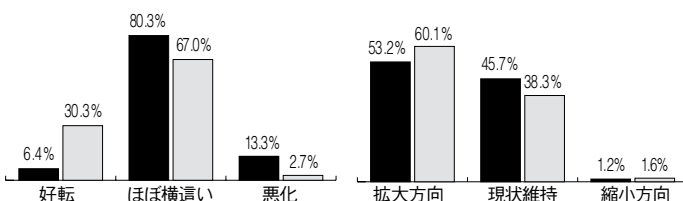
自社業況	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2015年実績	18	65	57	29	4	173
構成比	10.4%	37.6%	32.9%	16.8%	2.3%	100.0%
2016年見通し	10	62	71	27	3	173
構成比	5.8%	35.8%	41.0%	15.6%	1.7%	100.0%

米国同業界の業況	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2015年実績	10	66	61	29	7	173
構成比	5.8%	38.2%	35.3%	16.8%	4.0%	100.0%
2016年見通し	7	52	80	29	5	173
構成比	4.0%	30.1%	46.2%	16.8%	2.9%	100.0%

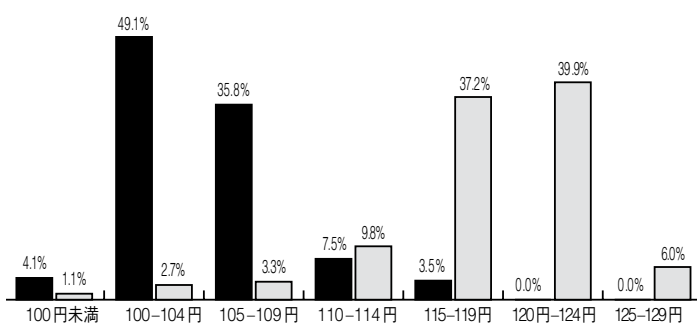
経済見通し (図2)



日本(本社)の景気



為替レート (図3)



2016年後半為替レート見通し

	100円未満	100-104円	105-109円	110-114円	115-119円	120-124円	125-129円	合計
回答数	7	85	62	13	6	0	0	173
構成比	4.1%	49.1%	35.8%	7.5%	3.5%	0.0%	0.0%	100.0%

②2016年後半の経済見通し (図2)

- 米国の景気見通しについては「好調」と「ほぼ横這い」で9割を占めているものの、2015度回答の98%には及ばず、一方、「下降」は1.1%から8.7%へ上昇し、アメリカ経済成長への懸念を示している。
- 新規対米進出・投資動向も景気見通しと同様に「増加」と「ほぼ横這い」で昨年回答が95.6%に対し、今年は87.3%へ下がり、その分「減少」項目で回答が逆に8%増となっている。
- 日本(本社)の景気見通しも同じく、「好転」の回答が前回の30.3%から6.4%へ24%近くの減少となる一方「ほぼ横這い」が13%増と、「悪化」も10%程増加の回答となっている。
- 自社の業務運営の方向性に関しては、「拡大方向」の回答が7%程下がっている分、「現状

維持」が7%伸びた結果となり、景気見通しとして慎重な姿勢が示されている。

- 為替レートの見通しについては、昨年アベノミクスによる円安傾向として「115円～125円」が77%を占めていたが、今回は「100円～110円」で85%を占める結果となり、このところの円高傾向の継続見通しを示している。

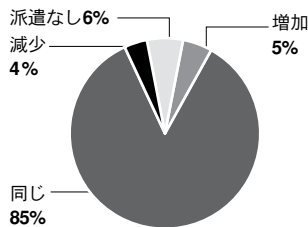
2. 会員企業における雇用動向 (図4・5)

- 日本からの派遣社員数の増減傾向については、米国全体とシカゴ地域共引き続き、「増加」「同じ」「減少」すべての項目でほぼ同様の構成比を示しており、特別な傾向の変化は見られない。
- 現地採用者数に関しても、「増加」「同じ」「減少」と前回から特に変わった傾向は示されていない。

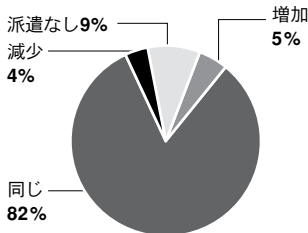
- 日本からの派遣社員数についてもシカゴ地域と米国内共に引き続き「1～5」と「6～10」が主流で8割程を占めている。
- 現地採用者数の人数枠も、「1～5」が24.3%で最も多く、他は「6～10」「11～20」「21～40」が14%前後の同数となっている。
- 現地採用頻度項目は、昨年順位の「通年」はトップで変わっていないものの、2位だった「募集なし」に変わり、「2回以上」が昨年の14.2%から10%アップし24.3%の構成比を占めて2位となっている。
- 採用方法は各項目ともほぼ同じ数値の中、「インターネット」が前年比で7%増加している。

雇用動向 (図4)

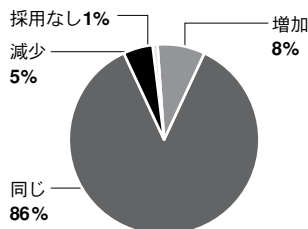
日本からの派遣者数 (米国全体)



日本からの派遣者数 (シカゴ地域)



現地採用者数



雇用社員数・方法 (図5)

日本からの派遣社員数 (米国内)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-30	31-50	51-100	101人以上	合計
6/1/15	12	86	28	18	12	8	6	3	173
6/1/16	15	83	26	20	11	8	7	3	173
構成比(2016年6月)	8.7%	48.0%	15.0%	11.6%	6.4%	4.6%	4.0%	1.7%	100.0%

日本からの派遣社員数 (シカゴ地域)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-20	21-25	26-30	31-50	合計
6/1/15	18	115	25	5	4	3	1	2	173
6/1/16	17	113	28	8	3	2	0	2	173
構成比(2016年6月)	9.8%	65.3%	16.2%	4.6%	1.7%	1.2%	0.0%	1.2%	100.0%

現地採用者数

人数	0	1-5	6-10	11-20	21-40	41-60	61-80	81-100	101人以上	合計
6/1/15	6	41	19	25	20	12	8	8	34	173
6/1/16	2	42	25	24	23	8	6	7	36	173
構成比(2016年6月)	1.2%	24.3%	14.5%	13.9%	13.3%	4.6%	3.5%	4.0%	20.8%	100.0%

現地採用頻度

	募集なし	年1回	2回以上	4回以上	6回以上	通年	合計
回答数	29	15	42	20	17	50	173
構成比	16.8%	8.7%	24.3%	11.6%	9.8%	28.9%	100.0%

採用方法 (複数回答のため合計は100%とならない)

	人材派遣	自社サイト	インターネット	新聞・雑誌等の広告	その他・紹介
回答数	147	41	44	15	60
構成比	85.0%	23.7%	25.4%	8.7%	34.7%

(続)4ページ ▶

▶ 2016年度会員企業経営・業況定期調査結果

3. 経営課題としては引き続き『営業強化』が
トップ (図6)

- 経営課題については、引き続きトップ「営業強化」が80%を占め、昨年2位の「従業員教育」も変わらず、3位と4位が僅かな差ながら入れ替わり、今回は「他社との競合」が3位、「人材確保及び定着化」が4位と続き、少し下がって「現地化の推進」と「品質管理及び向上」がほぼ同率の5位、6位となっている。その後は7位の「新規設備投資の計画・実施」が変わらず、前回8位の「合理化・リストラ」が8.2%から5.2%の9位へ下がっている。代わりに「その他」が0.5%から11%に増え、8位となった。「無回答」0%の前が10位の「資金調達」2.9%の結果となっている。

4. 為替レート (円安傾向) による貴社への
影響について (図7・8)

- 昨年の (円安傾向) による影響についての設問から、今回はこのところの (円高傾向) を受けての設問に変更したところ、下記の様な顕著な結果が示された。「やや悪化」が前回の7.7%から一気に56.1%の半分を占める結果となり、逆に前回2位の「やや好転」が42.6%から5.2%へ急降下し、円高傾向の影響がはっきりと示されている。尚、「不変」項目は前回1位の43.2%から10%減の33.50%となっている。又、「大きく好転」

と「大きく悪化」も順位が入れ替わっている。

- 円高傾向の影響が及ぶ期間については、「6ヶ月～1年」がトップで、続いて「1年～2年」、「6ヶ月未満」の順となっている。
- 今後の経営施策については、「事業拡大」が変わらずトップにと「人員強化」が続いて、回答の大半を占める結果となっていることから、引き続き積極的な経営施策が示されている。

5. 米州を中心とした、中南米地域への市場展開
について (図9)

- 中南米の所轄担当地域については、引き続き1位「メキシコ」、2位「ブラジル」で変わらず、「それ以外の中南米地域」と「担当外地域」が前回の順位から逆転している。
- 「担当外地域」と回答中、今後の市場展開の方策については「予定なし」の回答が前年とほぼ同数の76%と大半を占め、14%の「時期未定」他を大きく引き離している。
- 「担当地域」の場合の「所轄支店・営業拠点数」の問いに対し、「なし」の回答が昨年32.2%のトップから27.2%の2位となっているが、1位の「1～2」の回答27.7%とほぼ同じ割合で、あまり変化はみられない。
- 「市場としての将来性」の点でも特段の変化はなく、「ある」「大いにある」「あるかもしれない」が順位、割合共に昨年と同じ結果となり、引

き続き中南米地域への市場としての期待感が示されている。

- 「マーケティング上の地域的特長と課題」についてのコメントの主なキーワードは昨年からあまり変わらず下記の通りです。
①言語の違い ②治安・政情不安 ③自動車産業の拡大が見込まれる地域・南下の傾向 ④売掛金回収リスク ⑤新代理店の開拓と生産拠点の確保 ⑥人員確保・人件費の高騰 ⑦対競合差別化 ⑧政府の規制と手続きの煩雑さ・複雑な税制 ⑨価格に敏感、人脈が重要 ⑩地理的距離・市場の特性 ⑪ブラジル経済の停滞長期化と南米地区を含めた景気動向の不透明性

アンケート回答企業の概要 (図10)

回答企業の業種は、昨年のトップ1,2位の「商社・卸売」と「一般機械・同部品」が4位の「工作機械・同部品」と同数のトップで、その後4位の「化学・薬品」が昨年の8位から上がり、今年も5位に「電気・電子機器」が続いている。その他の順位の変化では、「自動車・輸送機械・同部品」が3位から6位に下がり「その他製造業」と「運輸・旅行」と同数となっている。その他は一覧表の通り。又、主事業内容は「営業主体」が前年に続き60.7%と半分以上を占め、次に「生産・営業両方」の24.3%で前年同様に80%以上を占めている。

経営課題 (図6) (複数回答のため合計は100%とまらない)

	回答数	構成比
営業強化	141	81.5%
従業員教育	80	46.2%
他社との競合	63	36.4%
人材確保及び定着化	60	34.7%
現地化の推進	48	27.7%
品質管理及び向上	46	26.6%
新規設備投資の計画・実施	20	11.6%
その他	19	11.0%
合理化・リストラ	9	5.2%
資金調達	5	2.9%

為替レート (円安傾向) による影響 (図7)

	回答数	構成比
①大きく好転	1	0.6%
②やや好転	9	5.2%
③不変	58	33.5%
④やや悪化	97	56.1%
⑤大きく悪化	8	4.6%
合計	173	100.0%

「大きく好転」「やや好転」に該当する場合。

円安傾向の影響が及ぶ期間とは? (図8)

期間	回答数	構成比
6ヶ月未満	24	13.9%
6ヶ月超～1年	77	44.5%
1年超～2年	49	28.3%
2年超～3年	5	2.9%
3年超	1	0.6%
該当なし	0	0.0%
無回答	17	9.8%
合計	173	100.0%

今後の対策 (複数回答のため合計は100%とまらない)

対策	回答数	構成比
事業拡大	134	77.5%
人員増強	92	53.2%
人員削減	11	6.4%
その他	9	5.2%
事業縮小	3	1.7%
事業撤退	1	0.6%

米州を中心とした、中南米地域への市場展開 (図9)

中南米地域が所轄担当か否か (回答は100%とまらない)

影響	回答数	構成比
メキシコ	115	66.5%
ブラジル	73	42.2%
担当外地域	49	28.3%
それ以外中南米	37	21.4%

担当外地域の場合、今後の市場展開の方策は

期間	回答数	構成比
予定なし	38	76.0%
1年以内	3	6.0%
1年～2年後	1	2.0%
2年～3年後	0	0.0%
時期未定	7	14.0%

米連邦政府及び州・市当局もしくは日本政府及び関係当局に改善・是正を要望すべき事項

- 日系企業の積極的な投資優遇制度の充実
- 日米租税条約改正が合意された2013年1月後、日本の国会では承認されているがアメリカ上院での批准が3年以上経った現在も発効されていない現状に国際社会の一員として友好国へ失礼ではないのか。
- Hなどの労働ビザ支給枠の拡大と緩和・改善・柔軟性
- TPPの早期合意
- 州毎に格差が拡大する各種恩典の比較と検証

- 他地域商工会議所並びに領事館との交流拡大と情報共有・連携
- 日本子女教育インフラの強化
- 現地大学新卒者と日本企業との橋渡し
- 公立学校で日本語を選択語学に入れること
- 税制や法律が変更になる場合は情報をいち早く貰いたい。
- 昨年2015年6月末、2013年8月依頼保留されていたGSPの継続が決定し、サインされた。遡って実施されたことは良かったものの、出来れば期限後約2年を経るのではなく、期限前に継続の決定をして欲しい。

- 帯同家族への日本語教育の強化支援
- 空港における入国審査および出発時保安検査の混雑の緩和
- オヘア空港でビザ取得者に対する入国審査の迅速化、ESTAよりいつも長くまたされる。
- イリノイフランチャイズタックスの撤廃と減資した際にフランチャイズタックスを減額できるようにする事。
- 移民局関連—人材確保の為ビザ入手の枠を広げる、現在日本人枠が少なすぎで採用に問題が出てきている。米国で日本人が育たない、今後の改善を望む。

追加コメント

マーケティング上の地域的特長と課題
車関連に比較的傾倒しているため、他の分野への展開強化。ニーズの先取り。
弊社では中南米地域8カ国に10拠点のネットワークを有し業務を展開。
メキシコは地酒であるテキーラから、スコッチ、バーボンなどのウイスキーへの高級移行を図ることが鍵。ブラジルは景気動向に注視。それ以外の中南米諸国は今後取り組みを強化していく。
新規代理店の開拓と生産拠点の確保。
メキシコをはじめとした中南米新興国は、カメラやプリンタの需要が見込まれる。日米欧で成熟しつつある産業の需要を中南米諸国にて喚起し、複合機やその他新規産業への投資を行い、将来の成長分野に育てられるかがキーとなる。
情報が入りにくい。
価格に敏感、人脈が重要
日系顧客の取り込み。(米国、メキシコ、日本で同時営業必要。メキシコでのサポート体制強化) 米系企業の攻略。(メキシコでのサポート体制強化)
北米向け生産拠点としての期待と、言葉や現金回収が課題。
メキシコ拠点は投資の活性化により魅力的な市場であるが、人材難による人件費の高騰、派遣駐在員の安全確保など課題あり。ブラジル拠点は政治的混迷と長引く景気低迷からの脱却が鍵。ただし2億を超える人口を抱えるなど、将来性は十分ある。

日系、非日系問わず、自動車産業の拡大が見込まれる地域
農業・工業を中心として潜在的に大きな市場拡大が見込めるものの、政治・治安等の問題や複雑な税制など不安要因が多々見受けられる。
自動車関連についてです。OEMの生産拠点の拡大先は南下の傾向にあり、今後の米国でも南部の体制強化が必要となる為、シカゴでの機能の一部が南部にシフトする可能性がある。
雇用問題、従業員の定着。
メキシコにおいては優秀な人材の確保。ブラジルにおいては当該地域におけるプレゼンスをどう高めるか。
市場価値・価格の相対的低位化(メキシコ vs 北米)
対象市場は米国内。但し、カナダに関しては検討余地有り。
リスクの存在が多い・政情が安定していない。
自動車関連産業が中心であり、特にメキシコおよびブラジルでの自動車生産台数の今後の推移をどのように予測するか。
高耐久性と低価格を併せ持った製品の展開。ブランドの知名度は重要な要素と考えている。逆に軽量化・デザイン性は大きく問われない市場と見ている。その他、経済・金融政策による市場の変化が大きい地域と考えており、この情報の捉え方が課題と考えている。
自動車メーカーの進出顕著、USとの物流における関係性の強さがある。政治、治安不安が残る経済全体も停滞気味である。

担当地域の場合、所轄支店・営業拠点数

期間	回答数	構成比
なし	47	27.2%
1~2	48	27.7%
3~5	20	11.6%
6~10	3	1.7%
11以上	3	1.7%
無回答	52	30.1%
合計	173	100.0%

市場としての将来性

対策	回答数	構成比
大いにある	46	26.6%
ある	87	50.3%
あるかもしれない	35	20.2%
あると思わない	4	2.3%
無回答	1	0.6%
合計	173	100.0%

回答企業について (図10)

該当業種 (複数回答のため合計は100%とまらない)

業種	回答数	構成比
商社・卸売	29	16.8%
一般機械・同部品	29	16.8%
工作機械・同部品	29	16.8%
化学・薬品	25	14.5%
電気・電子機器	23	13.3%
その他製造業	19	11.0%
運輸・旅行	19	11.0%
自動車・輸送機械・同部品	19	11.0%
金属・鉄鋼	12	6.9%
その他サービス業	11	6.4%
食品・食品加工	11	6.4%
金融・保険	6	3.5%
建設機械・同部品	6	3.5%
法律・会計	6	3.5%
HRサービス	5	2.9%
製紙・印刷	4	2.3%
事務機・同部品	4	2.3%
情報・通信	4	2.3%
小売・飲食	1	0.6%
建設・不動産	1	0.6%

主要事業内容 (複数回答のため合計は100%とまらない)

事業内容	回答数	構成比
営業主体	105	60.7%
生産・営業両方	42	24.3%
その他	17	9.8%
生産・開発主体	10	5.8%
統括管理主体	8	4.6%
情報収集主体	8	4.6%

当調査にご協力頂きました
会員の皆様はこの場を借りて
お礼申し上げます。